

令和3年度 主な事業の執行状況

「第2次横芝光総合計画」で取り組む6つのテーマ事業と、「横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けられた地方創生事業にどれくらいお金が使われたのか紹介します。

問 財政課財政班 ☎84-1218

第2次横芝光町総合計画

1. 自分らしく生き生きと暮らせるまち<健康・福祉>

家族介護用品支給事業 (介護保険特別会計含む)	567万2千円	高齢者等の介護者または本人へ紙おむつを支給
介護給付・訓練等給付事業	3億8,952万1千円	障害のある方の日常生活・社会生活を支援する障害福祉サービス
保育委託事業	6億6,849万3千円	各保育所(町内公立保育所以外)の入所者に応じた委託料など
町内児童等医療費等助成事業	1,652万6千円	ひとり親家庭等への医療費助成、町内高校生等への医療費助成
子ども医療費助成事業	6,653万3千円	0歳から中学3年生までの医療費助成
個別予防接種事業	3,943万9千円	定期予防接種(個別)の委託料など
がん検診事業	2,737万5千円	集団・個別のがん検診委託料など

2. 豊かな心と郷土愛を育むまち<教育・生涯学習・文化>

学習指導等講師配置事業	3,166万8千円	小中学校へ特別支援教育支援員を配置
スクールバス運行事業	2,107万8千円	スクールバス運行業務の委託料など
横芝小学校改築事業	1億5,397万4千円	改築に係る設計業務委託や拡張用地造成工事など
学校給食費負担金助成金	7,550万4千円	保護者が負担する給食費を全額助成

3. 自然と共生する住みやすいまち<都市基盤>

生活路線バス運行事業	7,625万7千円	循環バス、横芝光号成田便、廃止路線代替バスの運行費補助
乗合タクシー運行事業	2,763万5千円	「のりあいよこびー号」の運行等に係る委託料など
横芝駅バリアフリー施設整備事業	6,120万8千円	横芝駅のエレベーター設置工事に係る負担金
居住地整備計画策定事業	1,518万9千円	新たな居住者獲得に向けた調査検討委託料
一般廃棄物処理負担金事業	2億7,923万8千円	山武郡市環境衛生組合への負担金
町内幹線道路改良事業	2億4,216万9千円	町内幹線道路の工事など
ふれあい坂田池公園野球場改修事業	3億2,458万8千円	ふれあい坂田池公園野球場の大規模改修工事

4. 安全で安心して暮らせるまち<防災・消防・防犯>

横芝光消防署改築事業	6,558万3千円	横芝光消防署の改築事業に係る負担金
消防車両整備事業	2,424万2千円	消防車両の購入
災害用備品整備事業	302万1千円	指定避難所用の備品等の整備
地域防災計画整備事業	430万円	地域防災計画改定に係る委託料など

5. 地域の特性を活かした活力あるまち<産業・商工・観光>

需給調整推進対策奨励事業	3,176万5千円	戦略作物作付け等に取り組む生産者に対する奨励金
県営基盤整備事業	1億937万4千円	区画の大規模化や農地の集団化を図る
多面的機能支払交付金事業	3,519万6千円	農地維持活動等に対する交付金など

6. 相互理解と協働による住民主体のまち<国際交流・コミュニティ>

総合計画策定事業	557万9千円	後期基本計画策定に係る委託料など
英語講師配置事業	2,355万3千円	外国人英語講師の派遣委託料など

地方創生事業

移住定住促進事業(創生)	278万円	移住定住サポートセンター業務委託料など
住宅取得奨励金交付事業(創生)	2,590万円	定住を目的とした45歳以下の新築及び中古住宅取得者への奨励金
企業誘致促進事業(創生)	1億1,231万8千円	企業立地促進基金への積立金や横芝光IC周辺地形図作成業務委託料など

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した主な事業とその事業にどれくらいお金が使われたのか紹介します。

問 企画空港課企画政策班 ☎84-1279

高齢者支援商品券発行事業	4,722万8千円	外出機会を促し活力ある日常を取り戻すため、昭和32年4月1日以前に生まれた方に対し、一人当たり5千円の商品券を配布
地域経済活性化事業	3,723万2千円	地域経済の活性化と新しい生活様式導入促進のため、QRコードを使用したキャッシュレス決済利用者へ支払額に応じてポイントを付与
事業継続支援金事業	421万6千円	事業継続を支援するため、町法人応援給付金受給者を除く県中小企業等事業継続支援金給付決定者であり申請のあった町内中小法人や個人事業者に対し一事業者当たり5万円を交付
新型コロナウイルス感染症対策医療機関支援事業	250万円	診療やワクチン接種など各種対応に迫られる医療機関が感染症拡大防止対策を図りつつ、安定的に医療サービスを継続できるよう支援するため、町内医科診療所に対し一医科診療所当たり50万円を交付